

【モデルプロジェクトの進捗と今後の展開】

プロジェクト名		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度以降	2019年度における予算
若年者向け消費者教育の取組	徳島県を実証フィールドとした取組	徳島県内の全ての高等学校等での「社会への扉」を活用した授業実施 授業視察に基づく事例集作成・公表、実践報告会開催、生徒へのアンケートによる効果測定			アクションプログラムに基づき、全国の高等学校等での実践的な消費者教育の実施を推進	27,555千円の内数
	全国展開	アクションプログラムに基づき、全国の高等学校等での実践的な消費者教育の実施を推進 主に学校教育現場等への働き掛けにおいて、消費者行政新未来創造オフィスにおける取組の成果を活				
見守りネットワーク(消費者安全確保地域協議会)の構築	徳島県を実証フィールドとした取組	徳島県内全ての市町村における地域協議会の設置・活動支援 徳島県における地域協議会の設置・活動に関する事例集の作成・公表			消費者安全確保地域協議会の設立支援(先進事例の収集・共有等) 地域協議会設置のためのマニュアルの作成・公表	2,593千円の内数
	全国展開					
倫理的消費(エシカル消費)の普及	徳島県を実証フィールドとした取組	主に徳島県内での事例収集・徳島県における消費者意識調査・地域版プラットフォームとの連携 エシカル・ラボの開催			エシカル・ラボの開催等による地方公共団体の取組の推進 先進的な事例(消費者行政新未来創造オフィスにおける取組を含む)の収集・発信 各主体との連携によるムーブメントづくり	17,443千円の内数
	全国展開					
食品ロスの削減	徳島県を実証フィールドとした取組	徳島県内のモニター家庭を対象とした調査を実施・公表 新たな啓発資料(冊子)の作成等 第3回食品ロス削減全国大会(徳島県)への協力			新たな啓発資料を全国展開 第3回食品ロス削減全国大会(徳島県)への協力	4,151千円の内数
	全国展開	新たな啓発資料を全国展開				
子どもの事故防止	徳島県を実証フィールドとした取組	徳島県内等における保護者等に対する意識・行動調査 調査結果の分析 関係機関と連携した啓発活動等の実施			調査分析を踏まえた有効策の全国展開	2,114千円
	全国展開	調査分析を踏まえた啓発活動等の全国展開				
栄養成分表示等の活用に向けた消費者教育	徳島県を実証フィールドとした取組	自治体、事業者等へのヒアリング等、食品表示基準に基づいた栄養成分表示の移行状況の把握 徳島県内において、教育プログラムを実施し、教育の効果を検証			実施要領に基づいて全国展開	該当予算なし
	全国展開	実施要領作成のために教育プログラムの 徳島県外における教育プログラムの実行可能性を検証				
消費者志向経営の推進	徳島県を実証フィールドとした取組	とくしま消費者志向経営推進キックオフシンポジウム開催 とくしま消費者志向経営推進 徳島県及びとくしま消費者志向経営推進組織に対する支援、助言 消費者志向自主宣言・フォローアップ活動の普及・啓発			消費者志向自主宣言・フォローアップ活動の普及・啓発	4,920千円の内数
	全国展開	消費者志向自主宣言・フォローアップ活動の普及・啓発(地方における取組の例として、徳島県における取組事例を積極的に紹介)				
公益通報受付窓口(市区町村)及び内部通報制度(事業者)の整備促進	徳島県を実証フィールドとした取組	事業者団体等の主導による中小企業における内部通報制度の導入促進 徳島県内市町村における通報窓口整備率100%達成 通報制度の円滑な運用とその評価・改善、徳島県内市町村共通の窓口の整備			検証・見直しの結果に係るため未定 全国展開の結果等を踏まえた更なる制度の整備・改善	該当予算なし
	全国展開	中小企業における内部通報制度の導入促進の効果及び通報制度の円滑な運用とその評価・改善及び徳島県内市町村共通の窓口の整備の効果を検証等した上での全国展開				
食品に関するリスクコミュニケーション	徳島県を実証フィールドとした取組	徳島県内でのアンケートによるリスコミの効果検証のための調査分析 調査分析結果に基づく、効果的なリスコミ実施のマニュアル作成 徳島県内でのリスクコミュニケーターの養成に係る調査・研修結果の分析 調査分析結果に基づく、リスクコミュニケーター養成のマニュアル作成			開発した効果的なリスクコミュニケーションの手法及びリスクコミュニケーター養成の取組を、全国の地方公共団体へ展開	7,352千円
	全国展開	開発した効果的なリスクコミュニケーションの手法及びリスクコミュニケーター養成の取組を、全国の地方公共団体へ展開				
シェアリングエコノミーに関する実証実験等	徳島県を実証フィールドとした取組	シェアリングエコノミーに関する実態調査、モニター調査、啓発資料の作成 若者が活用しやすい消費者相談に関する研究会の開催 相談を試行			相談の広域展開(短期間で試行) 相談の全国展開	12,435千円
	全国展開					

2020年度以降のオフィスの取組については、検証・見直しの結果に係るため未定。